消費税を引下げよ

日本を豊かにする処方箋

京都大学大学院教授　藤井　聡

昨年10月から消費税率が10%に引き上げられ、その結果、消費が落ち込んだと報じられました。落ち込みは政府の予想を超えていたのではないでしょうか。そもそも消費税を上げるべきではなかったのではないか。1月18日～19日、けんせつプラザ東京で開催された「第2回いのちとくらしを守る税研集会」の1日目、京都大学大学院の藤井聡教授が「消費税を引下げよ」と講演しました。その一部を紹介します。（文責・見出しとも編集部）

消費に罰金では経済冷える
救いの道は5%しかない

藤井さん

小売りが10月には7%減りました。利益ゼロで大赤字ということです。東京はまだましな方ですが鳥取、島根、秋田、大分などは地獄です。業種でいうと機械がだめです。自動車は平均で17%減っています。去年の2割減った会社もあります。政府は今回ものすごく景気対策するといっています。なぜかというと、14年増税でとんでもない経済の冷え込みがあったからです。

14年増税のときに何%減ったかといえば4・3%しか減っていない。日本全体の小売りが7%減るのは大変なことです。今回、安倍内閣は食品に軽減税率を導入し、キャッシュレスポイント還元しました。6・2兆円吸い上げたお金に3000億円を付けた6・5兆円を景気対策として実施中です。吸い上げた以上に出している。しかも14年は3%で今回は2%増税です。だから行けると内閣は思っている。

しかし消費税を増税すると経済はボロボロになると私は言ってきました。金がグルグル回れば景気がいい。金がグルッと回わるのが消費です。これ全部に対して罰金をかけるのです。経済は冷えるに決まっています。元気があるスウェーデンはできますが、日本はバブル崩壊でへこんでいました。デフレ脱却は安倍首相すらも言っていません。6兆円分吸い上げましたが、軽減税率は一部にしか効果がない。年配の人はキャッシュレスとは何だろうと言うと思います。消費増税しないことが一番いい。消費増税を10%にするのだったら15兆円の補正予算を5年～6年間やり続ければ何とかなります。政府は4・3%にびびりまくって、それに対して山ほど対策したにも関わらずこれだけきたということです。もしも政府が何の対策もしなかったら、8とか9とか行っていたということです。

世界経済が後退局面で
地獄の底に落ちる

実質消費が5%減るとはどういうことか。日本人は1世帯で300万円使います。5%で15万円、日本人は消費をしなくなった。15万円分貧乏になったということです。景気動向指数。これが一番大事です。プロから見ると5ポイント下がっています。14年の下落より激しくて、東日本大震災があった11年3月以来の水準の下落です。日本工作機械工業会が発表している機械の受注額は、35・9%下がっています。壊滅的です。税率は2%で、吸い上げたお金以上にお金を使っているにも関わらずです。

世界経済は今、後退局面です。さらに後退します。輸出がだめになって行きます。ブレグジットになると世界経済が悪くなります。中東危機が再燃すると石油の値段が上がります。石油の値段が上がると消費税を増税するのと同じ効果があります。すべての値段に石油は影響しますから。米中経済戦争はいつ終わるか分かりません。日米FTAで日本のアメリカに対する輸出は削られます。オリンピックが終わります。さらに働き方改革が浸透して賃金下がります。世界経済がだめになって来た時に追い打ちをかけるように増税しました。日本が地獄の底に落ちるときには安倍首相は辞めているでしょう。次の総理大臣はたいへんです。日本を救う道は消費税を5%にするしかありません。

輸出下がる中の税率アップ
内需も外需もへこむ

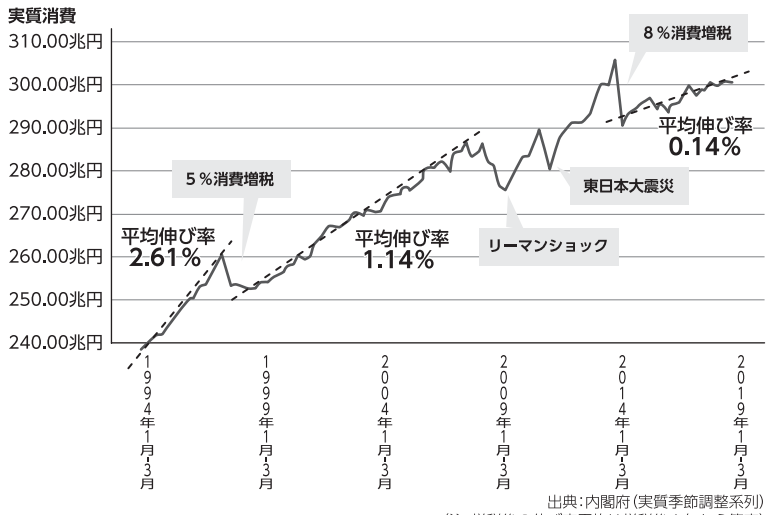
1回目の消費増税はインフレのときで賃金が上昇している局面でした。賃金が上昇しているときの消費増税は全然問題ない。ここにヨーロッパの税率が20%、30%になるカギがあります。日本も高度成長期に消費税を15%、20%にしておけば良かったが、慣れてしまったらおしまいです。スウェーデン人は生まれた時から消費税率が20%ですからそんなものと思っています。問題は税率の水準ではなく、いつ上げるかです。今、日本は具合が悪いから5%に下げる。具合が良かったらいくら上げてもいいのです。消費税率とはそういうものです。

あと3回の賃金が上がらない局面での増税は全部だめです。97年増税と14年増税を比べてみます。どちらが危なかったかというと97年です。97年増税後、日本は大混乱になり、98年にはデフレに突入します。消費税という毒を食って、体に回るのに1年かかりました。今回増税をしてデータは出ていますが、まだみんなびびっていない。

14年のときはそんなにたいしたことはなかった。何が違うのでしょうか。答えは輸出です。97年増税のとき輸出は横ばい。一方で14年増税のとき、輸出は伸びていく局面だった。3%増税で民から9兆円むしりとりましたが、外国人が10兆円、20兆円とか上から水を注いでくれていたのです。消費増税は全員にとってだめですが、輸出関連企業だけ良くなります。だから株価はいい。97年は財務省がむしり取るだけむしり取って誰もボーナスをくれなかった。だから経済がクラッシュしたのです。輸出が下がっている状況での消費増税を日本人は体験したことがないのです。だから地獄なのです。それを裏付けるようなデータがたくさん出ています。

経済を支える内需と外需の柱があります。輸出は外需で、消費は内需です。消費増税で内需がへこんで、輸出もへこむから沈むということです。14年のときには内需は減りましたが、外需が増えたから何とかいびつな形でもっていました。97年のときは内需がへこんだだけでだめになりました。今はどちらもへこんでいます。すごいことにこれからなって行きます。

消費増税を繰り返すたび、「実質消費」の伸びが鈍化した



出典：内閣府（実質季節調整系列）
（注：増税後の伸び率平均は増税後1年から算定）

仲間から

「消費税はなくして」

看板　加藤行夫

シニア友の会、西部ブロックでは11月26日、阿佐ヶ谷駅で「消費税5%への引き下げを求める」署名宣伝行動を行ないました。

10月から10%に上げられた消費税は、当初からすべて社会保障に使うといって導入された税金でした。ところが、年々健康保険や介護保険料は引き上げられ、年金は削られています。そして近い内に75歳からの医療費窓口負担を1割から2割に上げようとしています。高齢者や低所得者には耐えきれない負担です。

西部ブロック、シニア友の会、6支部24人で、通勤客や、買い物帰りの皆さんへ、ポケットティッシュを配りながら署名のお願いを各支部のシニア会員がマイクで訴えました。

署名してくれた仕事帰りの女性から「どんどん物の値段が上がって大変」とか「消費税はなくしてほしい」などの声が聞かれ、74筆の署名が集まりました。ブロックでの署名宣伝活動は4年目となり、シニア友の会の組合活動として定着してきました。（渋谷）

自衛隊派遣間違いだ

美装工　油屋正孝

年も明け今年こそ良い年になれたらと思っていた矢先、米国・トランプ大統領の指示により、イラン革命防衛隊・ソレイマニ司令官を空爆で殺害したとニュースが伝えた。トランプ政権は、「自衛的対応」という口実で軍事力行使をしてしまった。どんな理由を付けても、主権国家の要人を殺害する事は、世界のどの国にもあってはならない。それは国連憲章に違反した無法な先制攻撃そのものだ。

今強く思うのは、日本の外交努力だ。安倍政権は中東沖への自衛隊派兵を決定し、中止しないという。引き返せる今だからこそ、方針を変更する勇気を持って欲しい。平和憲法のもとで、外交がどちらかに偏ったスタンスを取らないで中東の各国と良好な関係を築いて来た日本政府の自衛隊派遣は、これまでのスタンスを逸脱するものであり、安倍首相の判断は間違いだ。

首相は仲介役になろうとしている様子だが、今まで米国の無法を一言も批判していない。「お先棒外交」とやゆされても仕方ない。安倍首相の勇気と決断が望まれている。（江東）